

1 4. 参入企業の放牧地を活用した経営安定の取組

南部振興局

○左東莉奈・高木喜代文

【背景・目的】

林業から参入したA社は、林地を有効活用するために、平成29年にレンタカウ2頭を導入。平成30年に繁殖雌牛を1頭導入後、増頭や畜舎の増築をし、令和5年には繁殖雌牛53頭にまで拡大。課題である、子牛の発育遅延による子牛単価の低迷を解決するため、令和6年に子牛用牛舎を建設、また、労働力と飼料費削減を目的として集落営農法人等と耕畜連携を強化し、稲WCS等の粗飼料確保を目指すことで地域のモデル経営体として規模拡大や経営安定にかかわる取り組みを支援。

【取組内容】

1. 参入推進

平成29年にA社から伐採後林地の活用について、南部振興局へ農業参入できないか相談があり、佐伯市本匠で放牧地を活用した肉用牛繁殖経営を提案。先進地視察やレンタカウ制度の活用支援、牧草播種試験などを経て、平成30年に放牧地約5haを活用して母牛1頭を飼養し経営を開始。

2. 子牛の発育改善

県単事業や畜産クラスター事業を活用して、牛舎の建設や繁殖雌牛の増頭、放牧地の造成などを支援。令和4年には牛舎3棟、繁殖雌牛41頭、放牧地面積21haと規模拡大を続けてきたが、徐々に子牛の発育が低下した。牛舎内の子牛用スペースが密になっていたことから飼養環境の悪化、全頭が飼料を十分に摂取できていないことが原因と考えられたため、事業を活用した子牛用牛舎の建設を支援し、発育改善を図った。

3. 労働力と飼料費削減

A社は放牧地を活用しているため、夏季の母牛の粗飼料費においては大幅なコストダウンを実現したが、令和4年以降、子牛価格の低下と飼料費の高騰が重なった。

また、粗飼料の運搬は約1時間要することから、運搬にかかる労働力の削減も含め、集落営農法人等と耕畜連携について協議を開始。佐伯市本匠の集落営農法人や他市のコントラクターを候補に、稲WCS等の粗飼料確保を目指して取り組んでいる。

【成果】

平成29年にレンタカウを2頭導入後、令和2年33頭、令和5年53頭と増頭を続け、経営拡大が図られている。また、去勢子牛の出荷日齢体重は、最も牛舎内が過密であった令和5年の17頭出荷、出荷日齢体重0.99と比較して、令和6年に子牛用牛舎を建設して以降、5頭出荷、出荷日齢体重1.02と徐々に改善が見られている。

【残された課題】

A社が現在の子牛の発育改善に手応えを感じているため、今後の出荷成績を注視し現状把握を引き続き継続。また、来年度以降も耕畜連携を推進し、分娩監視カメラ等のICT機器の導入による労働力削減を支援する。